

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

2019 年度事業計画

1 活動方針

I 会員の《介護支援専門員としての資質向上と自己研鑽》の為、各種研修や人材の育成等を企画・提案・開催します。

- ・ 法定研修の受託（主任介護支援専門員・主任介護支援専門員更新）
- ・ 法定研修及び法定外研修の体系的な研修を企画・実施
- ・ 介護支援専門員法定研修の協力（現任者研修支援会議の参加）
- ・ 地域包括支援センター職員研修の受託
- ・ 施設介護支援専門員への支援
- ・ ファシリテーターの育成・養成
- ・ ケアプラン適正化の支援・協力

上記内容を担う次の事業

（生涯研修体系構築・推進事業）（研究大会）（地域連携事業）
（ケアプラン適正化支援事業）

II 神奈川県内の介護支援専門員の職能団体として、会員数の増加と組織力の強化に努めます。

- ・ 会員数の増加、理事等役員体制の確立による適正な事業の実施
- ・ 経営基盤の安定化
- ・ 本会活動についての会員への周知
- ・ 介護保険制度等の動向について、会員への周知

上記内容を担う次の事業

（正副理事長会・常任委員会）（広報・出版事業）（選挙管理委員会）
（制度改正・調査研究事業）

III 介護支援専門員の社会的地位向上のために、国や県、保険者等に対して、介護保険制度の要である介護支援専門員として、制度の持続性や改正への見解、影響等の現場の声を届けます。

- ・ ケアマネジメントに関連する各種実態調査
- ・ 県の各種会議への参画
- ・ 介護保険制度に関する国の動きや情勢の把握

上記内容を担う次の事業

(正副理事長会・常任委員会) (制度改正・調査研究事業) (広報・出版事業)

IV 県内各地域の「介護支援専門員関連団体」との連携・協力を図り、各地域の介護支援専門員からの意見や要望などを聴取、共有・集約し、神奈川県介護支援専門員の職能団体として共に活動を展開して参ります。

- ・ 定例会議（協力団体会長会議、地域連携会議、地域包括連携会議）の開催による、地域での活動等の把握、意見交換
- ・ 他専門職との連携や関連研修への支援・協力（共催・後援）・広報の充実
- ・ 自然災害発生時の災害支援、地域での取り組み等参画や行政他関連会議への参加
- ・ 「介護の日」など介護保険制度周知にかかるイベント等への参加・企画開催
- ・ 日本介護支援専門員協会との連携、神奈川県支部活動の実施・南関東ブロック事業への参画

上記内容を担う次の事業

(正副理事長会・常任委員会) (地域連携事業) (災害支援事業)

(広報・出版事業)

2 事業内容

(1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業

定款第4条第2号事業

(ア) 目的 介護支援専門員の法定研修等を柱とした介護支援専門員の生涯研修体系を深く理解し、実践者の資質向上と専門性を高め実効性のある研修として実施されるよう推進する。また法定研修、法定外研修、施設介護支援専門員を含めた生涯研修体系の構築、検討を行う。更に、地域包括ケアシステムの中で必要な、多職種連携の視点も踏まえた資質向上の研修等の構築も行う。

(イ) 内容

1) 現任研修等支援会議の開催（県受託）

介護支援専門員の資質向上と専門性を高める生涯研修体系の一環としての研修実施を推進し、会議の実効性を確保するために職能団体等関係機関の研修実施団体と意見交換し共通認識をもち、必要な提案を神奈川県に行う。また、実務研修から主任介護支援専門員更新研修までを視野に入れた介護支援専門員生涯研修体系に関して検討を行い、必要な提案を神奈川県に行う。また、現任研修に対し、研修企画協力や講師派遣の協力を行なう。

日 時 現任研修等支援会議 1回/年
担当者会議 2回/年

2) 講師・ファシリテーター研修会の実施

介護支援専門員の法定研修、法定外研修の講師・ファシリテーターの質の向上することにより、研修水準の平準化を図るため、ファシリテーター研修会の企画等を行い開催する。

日 時 7回/年
講師研修 1回
ファシリテーター研修 5回
ファシリテーターフォローアップ研修 1回
場 所 横浜
対 象 研修講師・ファシリテーター
定 員 講師研修 30人
ファシリテーター研修 500人（100人×5回）
ファシリテーターフォローアップ研修 60人
支出見込額 716千円

3) 主任介護支援専門員研修 (県受託事業)

ケアマネジメントを適切かつ円滑に提供するための知識と技術を修得した主任介護支援専門員を養成する。介護保険及びその他の保健・医療・福祉サービスを提供する者との連携や、他の介護支援専門員に対する指導・助言などの活動を通じて、地域におけるケアマネジメントの質の向上に寄与することを支援する。

日	時	12日間	2回/年
場	所	横浜等	
対	象	介護支援専門員	
定	員	750人	
支	出見込額	36,750千円	

4) 主任介護支援専門員更新研修 (県受託事業)

主任介護支援専門員に対して継続的な資質向上を図るための研修を実施し、主任介護支援専門員の役割を果たして行くために必要な能力の保持・向上を図る。

日	時	8日間	2回/年
場	所	横浜等	
対	象	主任介護支援専門員	
定	員	600人	
支	出見込額	23,400千円	

5) 多職種連携研修 (県受託事業)

地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、医療をはじめとする多職種との連携及び地域課題に関する研修を実施し、介護支援専門員の総合的な対応力強化と資質向上を目的とした研修を実施する。

日	時	2回×2コース	
場	所	横浜等	
対	象	介護支援専門員	
定	員	300名	
支	出見込額	3,321千円	

6) 実務従事者フォローアップ研修

居宅・施設と分けてケアプラン作成研修を実施。3日間の連続研修。居宅2コース。施設1コース。全9回の研修。本年度は、居宅2コースのうち1コースを県央地域で開催する。

日	時	10月~12月	
場	所	横浜・県央地域	

定 員 300 人
支出見込額 1,820 千円

7) ケアマネジメント向上研修

実務に従事している現任の介護支援専門員を対象に、ケアマネジメントに関連する各課題をテーマに、実践に活かせる知識、支援に必要な視点、アプローチの技術などを体得を目的とする。法定研修だけでは補えない、より実践的なケアマネジメント力の向上を目指す。

日 時 6月～3月
場 所 横浜、県域他
対 象 介護支援専門員
定 員 支援困難事例検討 40名×1回
対人援助・面接技術 50名×2回
スーパービジョン 50名×1回
ケアプラン点検 100名×1回
課題整理総括表 50名×2回
疾患別マネジメントの視点 50名×2回
施設介護支援専門員研修 50名×1回

支出見込額 808 千円

8) 地域包括支援センター職員研修（県受託）

地域包括支援センターに勤務する職員及び市町村職員を対象に、地域包括ケアの理念と総合相談等の一連のプロセスを再認識してもらうとともに、チームアプローチに必要な実践力を高める研修を実施し、地域包括支援センターの適切な運営を確保することを目的として実施する。

日 時 7回／年
場 所 横浜、県域
対 象 地域包括支援センター職員、市町村地域包括支援センター所管課職員
定 員 510名
支出見込額 2,380 千円

(2) 神奈川県介護支援専門員研究大会

定款第4条第2号事業

(ア) 目的 介護支援専門員及び介護関連職種を対象とした学会を開催し、研究発表の機会を提供することにより、介護支援専門員の資質向上を図る。また協力団体（各地域連絡会等）と連携し運営をする

ことにより、協力団体との関係を強化し協会活動への理解と参加を進める。

- (イ) 内 容 運営委員会を組織し、研究大会の運営全般について検討し、開催の実行を図る。
- 日 時 1回／年
- 場 所 川崎市
- 対 象 介護支援専門員等
- 支出見込額 1,000千円

(3) 地域連携事業

定款第4条第3号事業

1) 地域包括連携会議開催事業

- (ア) 目 的 地域包括支援センターの現状や実践、取り巻く課題の共有化、県内地域包括支援センターとの意見交換の機会を設け、地域包括ケアシステム実現のための取り組みやネットワーク構築について検討し、地域包括支援センター機能の強化や従事者の資質向上を図る。

- (イ) 内 容 各市町村の情報交換、地域包括支援センターの実践を通して、地域包括支援センターを取り巻く課題抽出を行い、地域包括支援センター及び主任介護支援専門員をはじめとする各職種の役割・機能を検討する。
- 日 時 10月、1月
- 場 所 横浜
- 対 象 地域包括支援センター職員、市町村地域包括支援センター所管課職員
- 支出見込額 188千円

2) 地域連絡会ネットワーク事業

- (ア) 目 的 介護支援専門員・介護支援専門員連絡会を取り巻く現状や課題を共有化し検討することにより、県内各市町村の介護支援専門員連絡会の活動促進を支援し、連絡会間の連携を推進する。また、介護支援専門員の現状や意見を把握し、本会と市町村の介護支援専門員連絡会との連携を強化する。

- (イ) 内 容 会議において、本会活動報告、各地域における介護支援専門員の現状や課題の共有と解決策の検討、情報交換及び意見集約を行う。地域に持ち帰り、伝達を行う事により資質向上を図る。

日 時 7月、2月
場 所 横浜
対 象 本会協力団体会員
支出見込額 188千円

3) 協力団体会員会長会議の開催

(ア) 目的 介護支援専門員を取り巻く環境及び県と市町村との連携構築の推進や役割確認、その協働を図る。

(イ) 内容 協力団体会員会長会議を通じて、情報や意見の交換を行うことで、介護支援専門員のあり方を検討すると共に、県内市町村ケアマネ団体間の地域連携と、協会と地域連絡会の連携を図る。

日 時 2回/年
場 所 横浜
支出見込額 110千円

(4) 広報・出版事業

定款第4条第4号事業

1) 情報提供・交流事業

(ア) 目的 介護保険制度上の情報を提供することにより、介護支援専門員の活動をサポートする。また、引き続き協力団体、賛助会員のネットワークを構築し、協会からの情報提供のほか、会員相互間の情報交換を促進する。

(イ) 内容 各委員会の行う事業との連携を図り、各委員会の活動の情報提供を行う。

情報提供を行うに当たり、ホームページ「ケアマネの森」の管理運営を行なう。また情報発信としてSNSの活用を取り入れる。

日 時 通年
場 所 県内外
対 象 会員、介護支援専門員等
支出見込額 120千円

2) 機関誌発行事業

(ア) 目的 会員や関係機関に対して介護保険制度上の情報提供や各委員会の事業内容等の情報提供を行い、会員間の情報交流と本会が実施する事業の普及啓発を図る。

- (イ) 内 容 会員等に対する定期的な活動内容の報告や地域組織の情報提供、介護支援専門員間の交流の場としての情報誌「ケアマネ通信」を発行する。
- 発 行 3回／年（7月 11月 3月）
- 対 象 会員や関係機関
- 支出見込額 840 千円

3) 出版事業

①パーフェクトガイド発刊事業

- (ア) 目 的 中央法規出版(株)から介護支援専門員実務研修受講資格試験のための参考書を発刊し、利用者本位の介護支援専門員を養成するための支援を行う。

- (イ) 内 容 過去5年分の試験問題の解説を中心として、介護支援専門員実務研修資格受験者にとって「使える参考書」を作成する。
- 発 刊 3月

②実践テキスト発刊事業

- (ア) 目 的 中央法規出版(株)から介護支援専門員実践テキストを発刊し、介護支援専門員の専門・更新研修で活用を推奨していく。

- (イ) 内 容 平成27年度発刊の実践テキストを、平成30年度の制度改正に合わせて編集し、発刊する。
- 発 刊 5月

③ケアマネジャーのトラブル対応事例集の編集

- (ア) 目 的 介護支援専門員が直面しうるトラブルを幅広く取り上げ、その対応方法をわかりやすく解説する書籍を、新日本法規出版(株)から発刊し、介護支援専門員の業務の支援を行う。

- (イ) 内 容 介護支援専門員の業務に役立つ事例集を発刊する。
- 発 刊 6月
- 支出見込額 1,200 千円

(5) 制度改正・調査研究事業

定款第4条第5号事業

1) 介護支援専門員に関する調査

- (ア) 目 的 厚生労働省の社会保障審議会の傍聴や、県内市町村の情報収集などをおこない現状の課題を把握し、介護支援専門員への「アンケート

ート調査をおこない、対応について検討する。

- (イ) 内 容 「ケアマネジメントの利用者負担について」居宅介護事業所のケアマネジメントに対し、利用者負担の導入が検討されていることから、神奈川県内のケアネジャーに対し、アンケート調査をおこなう。
- 時 期 1回/年
支出見込額 150千円

(6) 災害支援事業

定款第4条第6号事業

1) 災害支援研修会の開催

- (ア) 目 的 県域における自然災害等の発生時における要援護高齢者等への支援施策について学ぶ。(地域の取り組み等)
- (イ) 内 容 災害時における介護支援専門員の対応について研修会を行う。
- 日 時 1回/年
支出見込額 130千円

2) 災害発生時のマニュアル作成

- (ア) 目 的 介護支援専門員として被災地域の利用者の災害対応に関わる支援活動が円滑に行えることを目的とする。
- (イ) 内 容 自然災害等の発生時における介護支援専門員のありかた等について検討、かながわ災害福祉広域支援ネットワーク連絡会への参加等や意見交換を図り、支援体制を構築し、災害発生時のマニュアルを作成する。県レベルでの支援活動等関係機関との連携を行う。
- 日 時 1回/年
支出見込額 40千円

(7) ケアプラン適正化支援事業

- (ア) 目 的 行政が実施する介護給付適正化の取り組みの一つである「ケアプラン点検」に介護支援専門員を派遣し、ケアプランが自立支援に資する適切なものになるよう居宅介護支援事業所等に対して助言する。
- (イ) 内 容 「ケアプラン点検支援マニュアル」を基に助言を行う。
相模原市と委託契約を結び、毎月アドバイザーを派遣する。
- 日 時 月 2回・2名派遣(計 20回)

支出見込額 370 千円

(8) 選挙管理委員会

(ア) 目的 定款に規定する役員選挙に関する業務を行う。

(イ) 内容 役員選挙に関する準備、事務等を行う。

日 時 3回/年

支出見込額 20 千円